

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
認知症未来社会創造センターを開設しました。

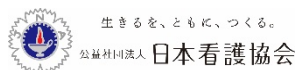
本事業が推進する事業は、東京都が策定した『未来の東京』戦略ビジョンにおける『認知症との共生・予防推進プロジェクト』に位置付けられています。



認知症のリスクを減らし(予防)

理解を深め、暮らしやすい街を創り上げる(共生)

自治体、医療福祉、産業、アカデミアの有機的な共同作業を持続的に推進



東京都における認知症の現状

東京都における認知症高齢者数の将来推計と年齢階級別構成比



平成24年度厚生労働科学研究（朝田班）において報告された各年齢層の認知症有病率が今後も一定であると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」を用いて算出した。（2019年東京都社会福祉審議会に栗田が提出した資料）

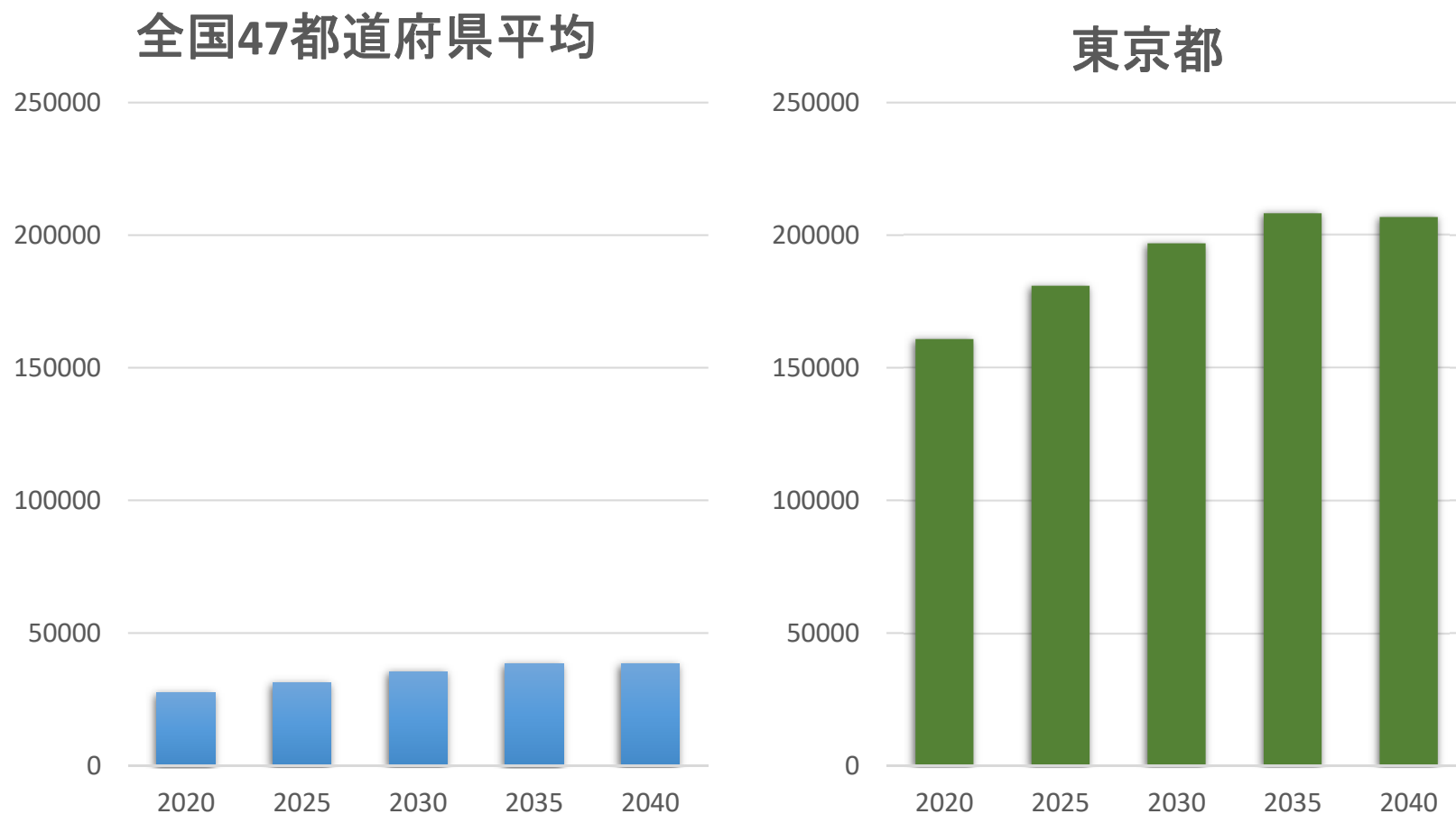
- 認知症高齢者の数は2020年現在は約50万人、2040年には約70万人に達する。
- 単身世帯の高齢者が多い東京都では、一人暮らしの認知症高齢者の増加も深刻化している。
- 高齢者の生活実態調査の結果から、地域に暮らす認知症高齢者の多くが、必要な医学的診断やサービスにアクセスできていない現状が明らかにされている。
- 若年性認知症については、情報やニーズにあったサービスが不足しており、当事者の不安は大きい。



認知症とともに、尊厳と希望をもって暮らせる社会を創る(共生)とともに、認知症のリスクを低減し、質の高い早期の診断と治療を可能とする社会システムを構築すること(予防)は、これからの認知症施策の重要な課題。

独居認知症高齢者数の将来推計

全国都道府県平均と東京都の比較

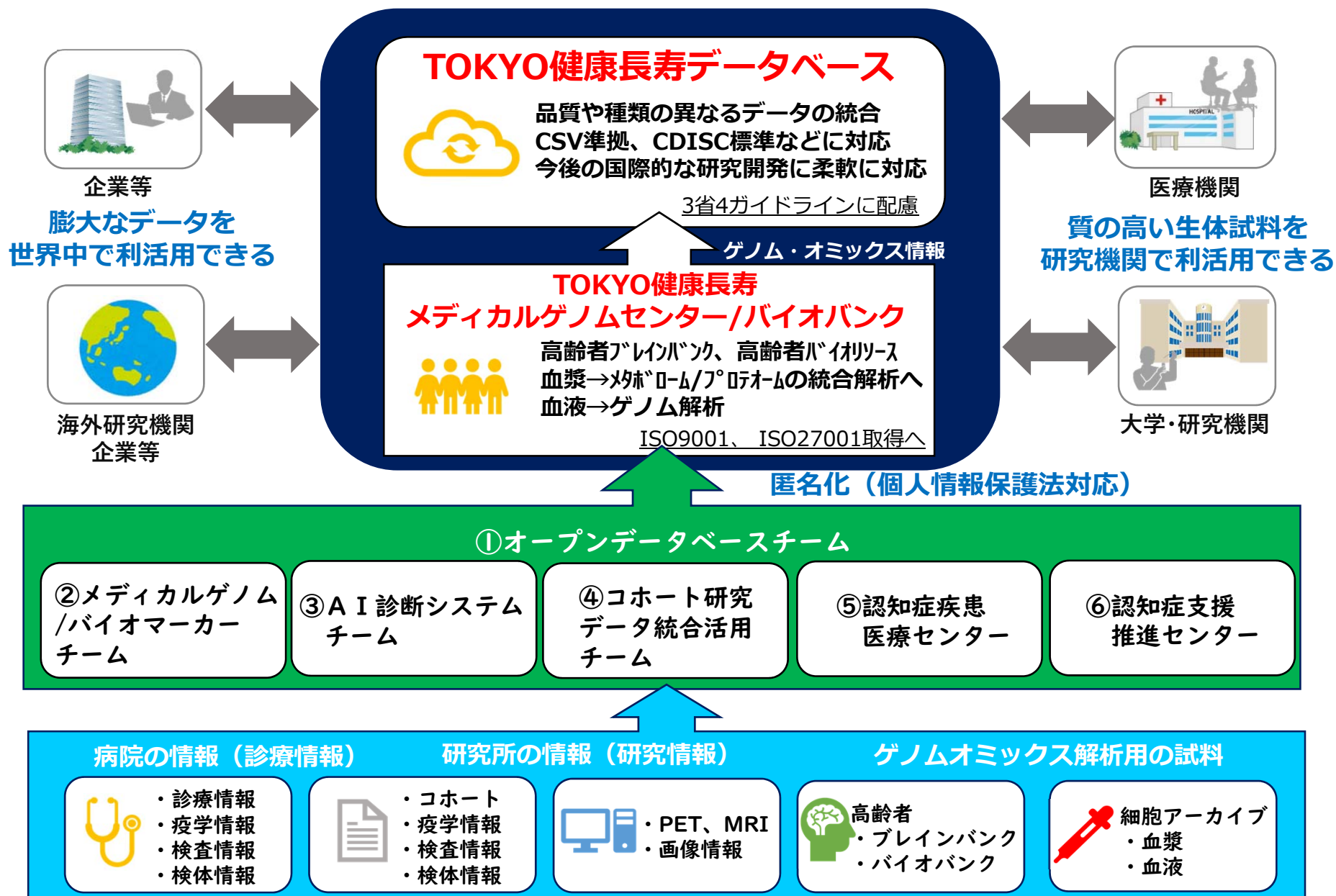


厚生労働科学研究(朝田班, 二宮班)で推計されたわが国の認知症高齢者の性・年齢階級別有病率と, 国立社会保障人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(全国2017年推計, 地域別2018年推計)及び「日本の世帯数将来推計」(全国2018年推計, 都道府県別2019年推計)を用いて算出した。

東京都健康長寿医療センターの認知症医療・研究実績と今後の展開



高齢社会の課題解決をTOKYOから世界へ



認知未来社会創造センターが目指すゴール

領域	目指すゴール
オープン・データベース	● 未来に向けた認知症研究の基盤を確立するために、東京都健康長寿医療センターが保有するビッグデータのデータベースやバイオバンクを構築し、認知症研究のプラットフォームと確立します。 ● 構築したデータベースやバイオバンクは、大学・研究機関、企業等の開示することで、新たな診断手法の開発、創薬および新規治療の開発につなげます。
メディカルゲノム／バイオマーカー	● 血液等を用いた、低コスト・低侵襲のバイオマーカーを開発し、実用化することによって、地域医療の場での質の高い認知症診断を支援します。 ● 新たなバイオマーカーの開発研究を通して、さまざまな認知症疾患の病態解明を促進し、新たな診断手法の開発、創薬および新規治療の開発につながる基礎的なデータを集積します。
AI診断システム	● 東京都健康長寿医療センターが保有するMRI神経画像等の既存データを用いてAI画像診断支援システムを構築し、これを広く普及することによって、地域医療の場での質の高い認知症診断を支援します。 ● AI会話システム(チャットボット)を開発し、地域社会に実装することによって、地域レベルでの認知症の気づきや早期支援を促進します。
コホート研究統合活用	● 地域コホートを統合的に活用できる体制を確立し、高齢者の生活習慣や身体的・精神的・社会的状況が、将来の認知機能の低下、生活機能の低下、認知症の発症、認知症と診断された後の生活の質(QOL)や生活の継続に及ぼす影響を明らかにし、リスクチャートを作成します。 ● これに基づいて、リスク低減に向けた総合的なプログラムを開発し、自治体の公的事業、民間企業、関係諸機関と連携し、都内全域への普及を図ります。

認知症未来社会創造センター組織

